



平成28年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年2月14日

上場会社名 株式会社小田原機器 上場取引所 東  
 コード番号 7314 URL http://www.odawarakiki.com  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 入山 圭司  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経理部長兼総務部長 (氏名) 平野 光利 TEL 0465-23-0121  
 定時株主総会開催予定日 平成29年3月30日 配当支払開始予定日 平成29年3月31日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年3月30日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年12月期の連結業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,519	△22.3	161	△40.7	217	△22.7	132	△26.8
27年12月期	4,531	24.8	272	60.3	281	33.3	180	△14.4

(注) 包括利益 28年12月期 157百万円 (△19.3%) 27年12月期 195百万円 (△17.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年12月期	43.01	—	2.7	3.4	4.6
27年12月期	58.79	—	3.8	4.4	6.0

(参考) 持分法投資損益 28年12月期 一百万円 27年12月期 一百万円

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,419	4,913	76.5	1,596.00
27年12月期	6,407	4,809	75.1	1,562.27

(参考) 自己資本 28年12月期 4,913百万円 27年12月期 4,809百万円

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年12月期	726	△36	△53	1,958
27年12月期	△245	26	△63	1,321

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年12月期	—	0.00	—	35.00	35.00	53	29.8	1.1
28年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	46	34.9	0.9
29年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00	—	—	—

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。そのため、平成27年12月期の年間配当については、当該株式分割を考慮すると1株当たり17円50銭となります。

3. 平成29年12月期の連結業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,826	24.5	△161	—	△155	—	△109	—	△35.47
通期	3,138	△10.8	△356	—	△347	—	△242	—	△78.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年12月期	3,079,200株	27年12月期	3,079,200株
② 期末自己株式数	28年12月期	836株	27年12月期	836株
③ 期中平均株式数	28年12月期	3,078,364株	27年12月期	3,078,380株

(注) 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数（普通株式）を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年12月期の個別業績（平成28年1月1日～平成28年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年12月期	3,519	△22.3	113	△48.7	184	△24.8	99	△31.4
27年12月期	4,531	24.8	221	72.1	245	32.8	144	△21.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年12月期	32.26	—
27年12月期	47.05	—

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり当期純利益」を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年12月期	6,272	4,799	76.5	1,559.11
27年12月期	6,293	4,728	75.1	1,536.12

(参考) 自己資本 28年12月期 4,799百万円 27年12月期 4,728百万円

※当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり純資産」を算定しております。

2. 平成29年12月期の個別業績予想（平成29年1月1日～平成29年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,826	24.5	△153	—	△106	—	△34.60
通期	3,138	△10.8	△344	—	△239	—	△77.83

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、(添付資料)2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」及び5ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 事業等のリスク」をご覧ください。

(決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法)

当社は平成29年2月17日(金)に機関投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会の資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
(4) 事業等のリスク .....	5
2. 企業集団の状況 .....	6
3. 経営方針 .....	7
(1) 会社の経営の基本方針 .....	7
(2) 目標とする経営指標 .....	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	7
(4) 会社の対処すべき課題 .....	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	7
5. 連結財務諸表 .....	8
(1) 連結貸借対照表 .....	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	10
連結損益計算書 .....	10
連結包括利益計算書 .....	11
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) .....	14
(会計方針の変更) .....	15
(連結貸借対照表関係) .....	16
(連結損益計算書関係) .....	16
(連結包括利益計算書関係) .....	17
(連結株主資本等変動計算書関係) .....	18
(連結キャッシュ・フロー計算書関係) .....	19
(セグメント情報等) .....	20
(関連当事者情報) .....	21
(1株当たり情報) .....	21
(重要な後発事象) .....	21
6. 個別財務諸表 .....	22
(1) 貸借対照表 .....	22
(2) 損益計算書 .....	24
(3) 株主資本等変動計算書 .....	25
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	27
(継続企業の前提に関する注記) .....	27
(重要な会計方針) .....	27
(重要な後発事象) .....	28
7. その他 .....	29
(1) 役員の変動 .....	29
(2) 生産、受注及び販売の状況 .....	29

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費及び企業業績の改善により緩やかな回復基調が継続しているものの、米国の新任大統領による通商政策及び経済動向に関する懸念が存在するため、先行きが不透明な状況であります。

当社グループ製品の主要市場である路線バス業界においては、引き続き非接触 I C カードシステムに関連した運賃収受システムの更新需要を中心とした動きがありました。

このような状況のもとで当社グループは、関西圏（PiTaPaエリア）を中心とした運賃収受システムの更新案件の取り込みに加え、「液晶運賃表示器」及び「音声合成装置」等の「バス統合管理モジュール」製品・商品等の拡販を進めてまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,519,162千円（前期比22.3%減）、営業利益は161,547千円（前期比40.7%減）、経常利益は217,514千円（前期比22.7%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は132,395千円（前期比26.8%減）となりました。

なお、当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントでありますので、セグメント情報は記載しておりません。従いまして、以降、品目別の記載を行っております。品目別の販売の状況は次のとおりであります。

#### ① 運賃箱関連

運賃箱関連の売上高は1,279,792千円（前期比21.7%減）となりました。主力製品である「即時計数式運賃箱」（FAN型（注1）、FNS型（注2）及びFTS型（注3）等）の売上高が790,260千円（前期比17.7%減）、「汎用型運賃箱」（NZS型（注4））の売上高が200,358千円（前期比27.6%減）となっております。

#### ② カード機器関連

カード機器関連の売上高は497,206千円（前期比35.7%減）となりました。非接触 I C カードの乗車口端末及び精算口端末の売上高が79,928千円（前期比77.1%減）、カード機器関連のソフトウェアの売上高が96,341千円（前期比29.3%減）となっております。

#### ③ その他のバス用機器

その他のバス用機器の売上高は517,649千円（前期比11.2%減）となりました。「サーマル整理券発行機」の売上高が83,182千円（前期比35.9%減）、データ管理関連の機器及びソフトウェアの売上高が208,555千円（前期比11.7%減）となっております。

#### ④ 部品・修理及び商品

部品・修理の売上高は913,600千円（前期比9.2%増）となりました。売上高の内訳は部品556,047千円（前期比23.9%増）及び修理357,553千円（前期比7.8%減）となっております。

「液晶運賃表示器」、「ボイスパケットトランシーバー」（注5）及び「整理券用紙」等の商品の売上高は310,913千円（前期比55.9%減）となりました。

（注1）FAN型運賃箱：昭和61年に開発した当社初の即時計数式運賃箱であるFA型の処理速度を向上させ、後継機種として平成14年に発売した即時計数式運賃箱であります。

（注2）FNS型運賃箱：バス車内のバリアフリー化に対応するため、FAN型運賃箱と同等の性能を確保したうえで、筐体幅の薄型化（FAN型運賃箱比マイナス32mm）を実現した即時計数式運賃箱であります。

（注3）FTS型運賃箱：平成25年発売の即時計数式運賃箱。筐体奥行きをFNS型運賃箱と比べて50mm削減したことで高速バス車両への搭載に対応したほか、機構設計を見直し安定性を向上させた、当社の主力製品である即時計数式運賃箱であります。

（注4）NZS型運賃箱：平成19年発売の汎用型運賃箱。20年以上に亘って生産されていた、NZ型運賃箱の後継機種として開発いたしました。NZ型運賃箱と金庫が共通であるため、同機種を使用しているバス事業者において、精算装置を代替する必要がなく、導入コストを抑制することが可能なスリム型の運賃箱であります。

（注5）ボイスパケットトランシーバー：モバイル通信を用いた業務用の通信機器であり、音声通話の機能に加え、GPSの搭載によりバスロケーションシステムのバス車載機器としての機能を有しております。また、運賃箱等と接続することで、バス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築する「バス車載機器のオンライン化」の中核となる機器であります。

（次期の見通し）

今後の見通しにつきましては、関西圏（PiTaPaエリア）における非接触ICカードシステムの導入需要が収束することに加え、他の地域においてもバス車載機器の更新需要の端境期に当たるため、設備投資は前期比でやや低調に推移する見込みであります。

また、将来の機器更新需要を見据えて次世代型のICカード機器及び運賃箱等を開発するに当たり、次期の研究開発費予算に446,946千円を計上しております。

当該費用の計上により、次期の業績見通しの各段階利益は厳しい数値になると見込んでおります。しかしながら、バス機器市場ではICカード利用を前提とした運賃收受システムのニーズが高まっているなか、次期における当該研究開発への経営資源の投入は、バス車載機器のシェア拡大を図る当社の事業戦略上、必要不可欠なものであると判断しております。

売上原価率の低減並びに販売費及び一般管理費の削減により、次期の厳しい業績予想を好転させるよう努めてまいります。併せて、中期的に当社製品のシェア拡大が達成できるよう、当該研究開発に全社を挙げて取り組んでまいります。

以上により、次期の業績見通しといたしましては、売上高3,138,009千円、営業損失356,044千円、経常損失347,819千円、親会社株主に帰属する当期純損失242,541千円を見込んでおります。

なお、当社グループの業績見通しに関するリスクとして「(4) 事業等のリスク ④事業内容に関するリスク」及び「(4) 事業等のリスク ⑤販売環境に関するリスク」をご覧ください。

（注）バス車載機器のオンライン化：モバイル通信を用いてバス車載機器とバス営業所の間においてリアルタイム通信環境を構築し、各種データの相互配信及び収集したデータの分析・活用並びにバスロケーションシステムに対応した位置情報の配信並びに非常時の状況確認等を可能にするシステム化のことであります。

## （2）財政状態に関する分析

### ① 資産、負債及び純資産の状況

（流動資産）

当連結会計年度末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて110,039千円減少し、4,568,481千円となりました。これは主に、現金及び預金が858,375千円増加したものの、受取手形及び売掛金が817,952千円、有価証券が312,904千円減少したことによるものであります。

（固定資産）

当連結会計年度末の固定資産は、前連結会計年度末に比べて121,811千円増加し、1,850,673千円となりました。これは主に、投資有価証券が194,994千円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当連結会計年度末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて116,347千円減少し、1,174,542千円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金が109,505千円減少したことによるものであります。

（固定負債）

当連結会計年度末の固定負債は、前連結会計年度末に比べて24,280千円増加し、331,539千円となりました。

（純資産）

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べて103,839千円増加し、4,913,073千円となりました。これは主に、利益剰余金が78,524千円増加したことによるものであります。

## ② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ636,488千円増加し（前期は282,736千円の減少）、1,958,085千円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は726,756千円（前期は245,557千円の支出）となりました。これは主に、仕入債務の減少109,505千円及びたな卸資産の増加100,094千円により資金が減少いたしました。税金等調整前当期純利益の計上203,655千円及び売上債権の減少817,952千円により資金が増加したものであります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は36,309千円（前期は26,144千円の収入）となりました。これは主に、有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入371,398千円により資金が増加いたしました。有価証券及び投資有価証券の取得による支出444,479千円により資金が減少したものであります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は53,958千円（前期は63,323千円の支出）となりました。これは、配当金の支払いによる支出53,958千円の影響であります。

## （キャッシュ・フロー関連指標の推移）

	平成27年12月期	平成28年12月期
自己資本比率（％）	75.1	76.5
時価ベースの自己資本比率（％）	25.7	25.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年）	－	0.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	－	630.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- （注）1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 平成27年12月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、キャッシュ・フローがマイナスのため、記載を省略しております。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した剰余金の配当を継続して実施していくことを基本方針としております。なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。

配当を実施するにあたっては配当性向を重要な指標とし、每期30%の配当性向を確保することを目標としております。加えて、業績にかかわらず安定配当部分として15円の配当を設けることといたします。これにより、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を下回った場合は、安定配当部分のみ配当し、連結当期純利益の30%が安定配当部分の総額を上回った場合は、安定配当部分に業績連動部分も含めて、連結当期純利益の30%を配当することといたします。

当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり15円の配当を実施する予定であります。なお、本件につきましては、平成29年3月30日開催の定時株主総会に付議する予定であります。

また、次期の配当につきましては、厳しい業績見通しであるものの、上記方針に基づき継続的な配当を実施することとし、1株当たり年間配当15円を予定しております。

#### （4）事業等のリスク

当社グループの事業展開、業績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは下記の通りであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書発表日現在において当社グループが判断したものであります。また、下記の項目は当社株式への投資に関するリスクの全てを網羅するものではありません。

##### ① 製品に関するリスク

当社グループの製品はバス事業者の運賃収受に関するため高い信頼性が求められており、製品の開発及び製造にあたっては品質の担保を最重要課題と捉えております。そのため、品質管理の専門部署により品質の管理を徹底するとともに、製品品質の確約を目標とした「品質保証」を実現する取組みを進めております。しかし、予期しない事象が発生した場合、改修費用の発生等により当社グループの業績及び事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### ② 開発管理に関するリスク

当社グループは非接触 I C カードシステムを含めた運賃収受システム全体を一括で受注していることから、大型案件の開発については各プロジェクト毎に開発の進捗状況を管理し、また開発・製造工程を中心とした各プロセスの改善・効率化に努めております。しかし、内的要因又は外的要因により予期しない事象が発生した場合、製品開発の遅延、納期の遅延及び追加開発費用の発生等により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ③ 人材に関するリスク

当社グループでは優秀な人材の確保及び育成に努めておりますが、計画通りに人材の確保及び育成が進まない場合、製品開発及び製造のノウハウが受け継がれず当社グループの技術力が低下する可能性があります。

##### ④ 事業内容に関するリスク

当社グループは経済情勢及び市場動向等を勘案しつつ綿密に予算を作成しておりますが、景況、燃料価格の変動、バス利用者の増減及びバス事業者に対する補助金制度の見直し等によりバス事業者の設備投資計画に変更が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、新紙幣・新硬貨の流通、消費税率の変更による運賃改定及び非接触 I C カードシステムの一斉導入・更新等により、一時的に特需が発生することがあります。この場合、当該特需の発生前と終了後では、当社グループの業績及び財務状況が大きく変動する可能性があります。

##### ⑤ 販売環境に関するリスク

公営のバス事業者において受注は競争入札制度で行われるため、入札価格の低下又は競合他社の落札により当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。また、民間のバス事業者においても競合他社との価格競争が激化した場合、売上高が減少し当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、バス事業者が運賃箱及び精算装置等の機器について一斉更新を実施した場合、特定の販売先に売上高が集中することになります。受注獲得状況によっては、特定の販売先に対する売上高の増減が当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑥ 訴訟に関するリスク

当社グループでは製品開発の各段階で知的財産の調査を実施しておりますが、他者の知的財産権を侵害した場合には、訴訟に発展する可能性があります。また、予期しない事象により当社製品に関する損害賠償が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす虞があります。

##### ⑦ 情報システムに関するリスク

当社グループでは情報システムが適切に運用されるよう運用状況を常時監視するとともに、サイバーリスクの発生を防ぐべく、ハード面及びソフト面ともに対策を講じております。しかし、コンピュータウイルスの感染及びサイバーテロ等により想定を超える事態が発生した場合、情報システムの停止及び機密情報の流出等が発生する虞があり、当社グループの事業運営に支障が発生するとともに、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### ⑧ 自然災害に関するリスク

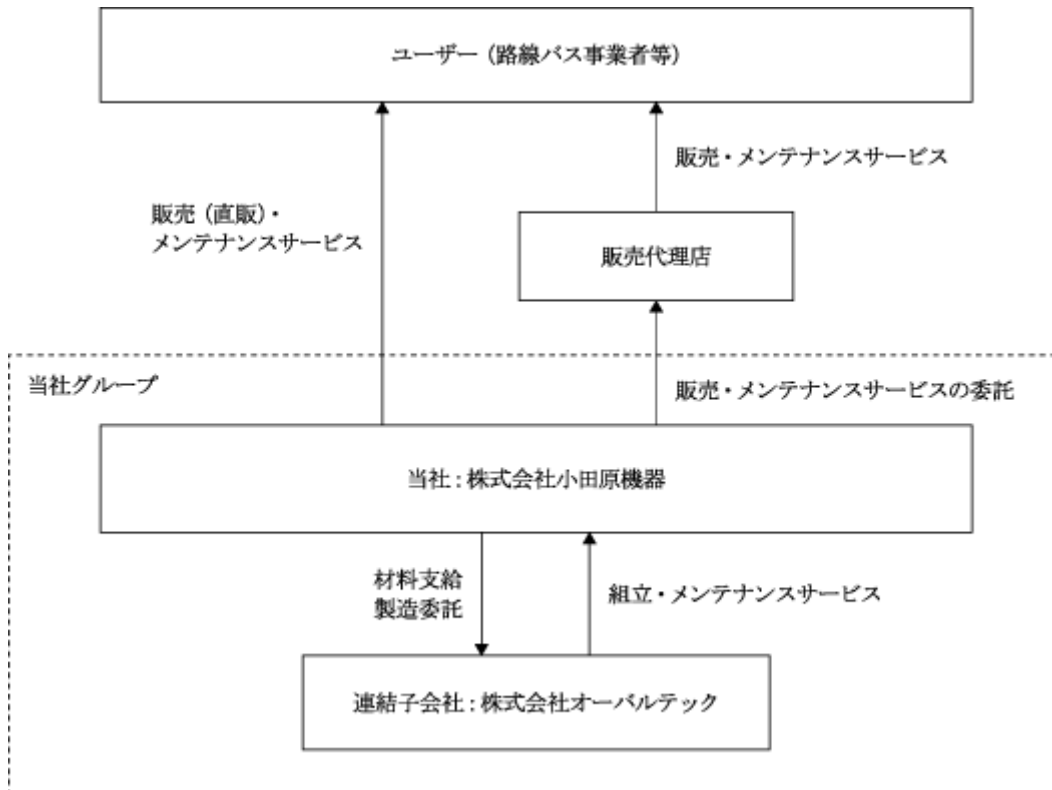
当社グループでは地震及び台風等の大規模災害発生時に向けて、「事業継続計画（BCP）」を策定しております。しかし、設備の復旧に伴う費用の発生若しくは生産能力の縮小に伴う売上高の減少等、大規模災害の発生時には当社グループの事業展開に影響を及ぼす虞があります。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社である株式会社オーバルテックにより構成されております。

当社の事業は主にワンマン路線バス及びワンマン鉄道車両の運賃収受機器並びに運賃、運賃データ及び乗降データ等旅客データの集計システムを開発、製造及び販売しております。事業の分担としては、当社が営業活動、企画、開発、生産管理及び品質管理を主に担っております。販売に関しては、本社内営業所を含む国内5ヶ所の営業所で直販を行うほか、代理店契約を結んだ代理店を通じて全国展開をしております。生産活動及びメンテナンスサービスにつきましては、連結子会社の株式会社オーバルテックが担当しております。

## 事業系統図





### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、社会的責任を果たす永続企業であり続けるために、株主や取引先等のステークホルダーをはじめとする社会への貢献と、法令遵守の徹底、適正な利益の追求、経営の透明性と健全性の確保を通じて、社会的信頼を持続していくことを主眼に企業統治を行っております。

また、当社グループは「開拓の精神で社会に奉仕する」を経営理念として、運賃箱をはじめとしたバス用運賃收受機器を開発、製造及び販売してまいりました。長年培ってきた製品開発のノウハウ及びお客様との信頼関係を基に、市場ニーズに即した製品を提供することで「バス業界の進化を収益の源泉として、成長を実現する」ことを経営の基本方針と定めております。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上総利益率を経営上の重要な指標として位置づけております。利益水準のアップ、コストダウン、改善意識の向上及び品質重視など、あらゆる角度からこの指標が活用できることが理由であります。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは「公共交通の分野におけるONLY ONE企業」であることを目指し、主力製品であるバス用運賃收受機器を中心に、バス機器市場で成長を遂げてまいりました。今後とも品質の高い製品及びサービスの提供並びに顧客ニーズに応じた製品開発により顧客満足度を高め、業容を拡大することを重要視しております。

バス用運賃收受機器の市場占有率をさらに高めるべく営業活動を積極的に行うとともに、「バス統合管理システム」を構成する「バス統合管理モジュール」の製品を拡販することで当社製品の普及を図ってまいります。併せて、各種の最新無線通信技術を用いて「バス車載機器のオンライン化」システムを構築していくため、関連した商品の提案を進めてまいります。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループでは、東京オリンピック及び東京パラリンピックに向けた社会情勢の変化並びにバス事業者の設備投資動向等を見据え、2020年（平成32年）までを見据えた中期経営計画を策定しております。

本中期経営計画では、主に下記5点の項目を重点施策として定めております。

- ①開発・製造工程を中心とした各業務プロセスの改善・効率化
- ②確固たる「品質保証」体制の実現・運用
- ③運賃收受機器に加え、「バス車載機器のオンライン化」の製品・商品群の拡販
- ④アフターサービス体制の充実
- ⑤他社とのコラボレーションを含めた新規事業展開の検討

これらの諸課題に取り組むことで業容の拡大を図るとともに、社は「開拓の精神で社会に奉仕する」のもと、常にチャレンジしていく企業風土を醸成してまいります。

また、次期（平成29年12月期）においては、バス車載機器の更新需要の端境期に当たるため前期比減収を見込んでいることに加え、次世代型のICカード機器及び運賃箱等を開発するに当たり、研究開発費予算に446,946千円を計上していることにより、厳しい業績予想を見込んでおります。

しかしながら、将来の中期的なバス車載機器の更新需要を見据えると、市場ではICカード利用を前提とした運賃收受システムのニーズが高まっております。そのなかで、次期の研究開発費予算446,946千円の投資は、バス車載機器のシェア拡大を図る当社の事業戦略上、必要不可欠なものと判断しております。

業績管理及び経費節減の徹底により、厳しい業績予想を好転させるよう努めるとともに、研究開発の完遂及び新製品の市場投入によって中期的に当社製品のシェア拡大が達成できるよう、全社一丸となって取り組んでまいります。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、日本基準で連結財務諸表を作成しております。

I F R Sの適用につきましては、今後の会計基準の動向等を考慮のうえ、対応を検討する方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	837,710	1,696,085
受取手形及び売掛金	2,110,564	1,292,612
有価証券	1,053,145	740,241
商品及び製品	10,660	22,777
仕掛品	372,257	455,450
原材料	251,772	256,557
繰延税金資産	43,865	66,425
その他	15,445	48,731
貸倒引当金	△16,900	△10,400
流動資産合計	4,678,521	4,568,481
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	368,703	365,293
減価償却累計額	△237,315	△225,260
建物及び構築物（純額）	131,387	140,033
機械装置及び運搬具	20,800	20,800
減価償却累計額	△20,583	△20,675
機械装置及び運搬具（純額）	217	125
工具、器具及び備品	620,306	647,018
減価償却累計額	△588,499	△597,368
工具、器具及び備品（純額）	31,807	49,650
土地	238,226	231,236
有形固定資産合計	401,639	421,045
無形固定資産		
ソフトウェア	60,163	51,407
その他	4,104	4,104
無形固定資産合計	64,267	55,512
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,405	1,214,399
繰延税金資産	17,155	14,800
その他	248,819	168,815
貸倒引当金	△22,425	△23,900
投資その他の資産合計	1,262,954	1,374,115
固定資産合計	1,728,861	1,850,673
資産合計	6,407,382	6,419,155

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※ 833,620	※ 724,115
短期借入金	120,000	120,000
未払法人税等	26,420	85,006
賞与引当金	26,869	22,318
製品保証引当金	57,352	53,019
受注損失引当金	—	26,959
その他	226,627	143,123
流動負債合計	1,290,890	1,174,542
固定負債		
役員退職慰労引当金	127,851	135,289
退職給付に係る負債	179,286	196,249
その他	120	—
固定負債合計	307,258	331,539
負債合計	1,598,148	1,506,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金	299,250	299,250
利益剰余金	4,120,105	4,198,629
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,738,208	4,816,732
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	71,026	96,341
その他の包括利益累計額合計	71,026	96,341
純資産合計	4,809,234	4,913,073
負債純資産合計	6,407,382	6,419,155

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
売上高	4,531,550	3,519,162
売上原価	※1 3,575,714	※1 2,434,099
売上総利益	955,835	1,085,062
販売費及び一般管理費		
役員報酬	39,760	82,990
給料手当及び賞与	182,624	200,567
賞与引当金繰入額	8,827	6,961
退職給付費用	19,504	19,141
役員退職慰労引当金繰入額	5,015	6,672
アフターサービス費	15,393	57,504
製品保証引当金繰入額	54,541	53,019
研究開発費	※2 101,625	※2 208,666
その他	256,145	287,990
販売費及び一般管理費合計	683,435	923,515
営業利益	272,399	161,547
営業外収益		
受取利息	5,045	5,352
受取配当金	3,661	5,120
受取保険料	2,034	34,111
助成金収入	1,800	6,043
貸倒引当金戻入額	—	5,025
その他	3,224	2,215
営業外収益合計	15,766	57,868
営業外費用		
支払利息	1,227	1,169
売上割引	5,293	722
その他	138	8
営業外費用合計	6,659	1,901
経常利益	281,506	217,514
特別利益		
投資有価証券売却益	4,765	398
特別利益合計	4,765	398
特別損失		
固定資産除却損	※3 2,121	※3 4,123
投資有価証券売却損	1,153	—
投資有価証券評価損	—	2,687
減損損失	—	※4 7,447
特別損失合計	3,274	14,258
税金等調整前当期純利益	282,997	203,655
法人税、住民税及び事業税	44,143	100,050
法人税等調整額	57,868	△28,789
法人税等合計	102,011	71,260
当期純利益	180,985	132,395
親会社株主に帰属する当期純利益	180,985	132,395

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
当期純利益	180,985	132,395
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	14,556	25,315
その他の包括利益合計	※ 14,556	※ 25,315
包括利益	195,542	157,710
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	195,542	157,710
非支配株主に係る包括利益	—	—

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,002,227	△362	4,620,365	56,469	56,469	4,676,834
当期変動額								
剰余金の配当			△63,107		△63,107			△63,107
親会社株主に帰属する 当期純利益			180,985		180,985			180,985
自己株式の取得				△35	△35			△35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						14,556	14,556	14,556
当期変動額合計	—	—	117,878	△35	117,842	14,556	14,556	132,399
当期末残高	319,250	299,250	4,120,105	△397	4,738,208	71,026	71,026	4,809,234

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	その他 の包括利益 累計額合計	
当期首残高	319,250	299,250	4,120,105	△397	4,738,208	71,026	71,026	4,809,234
当期変動額								
剰余金の配当			△53,871		△53,871			△53,871
親会社株主に帰属する 当期純利益			132,395		132,395			132,395
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						25,315	25,315	25,315
当期変動額合計	—	—	78,524	—	78,524	25,315	25,315	103,839
当期末残高	319,250	299,250	4,198,629	△397	4,816,732	96,341	96,341	4,913,073

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	282,997	203,655
減価償却費	54,301	55,895
減損損失	—	7,447
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	7,800	△5,025
賞与引当金の増減額 (△は減少)	939	△4,551
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△22,565	△4,332
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	—	26,959
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,007	16,963
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△10,040	7,437
受取利息及び受取配当金	△8,707	△10,473
支払利息	1,227	1,169
受取保険料	△2,034	△34,111
投資有価証券売却損益 (△は益)	△3,611	△398
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	2,687
固定資産除却損	2,121	4,123
その他	74	7
売上債権の増減額 (△は増加)	△973,321	817,952
たな卸資産の増減額 (△は増加)	588,989	△100,094
その他の資産の増減額 (△は増加)	14,638	△32,286
仕入債務の増減額 (△は減少)	△248,534	△109,505
その他の負債の増減額 (△は減少)	102,487	△80,163
小計	△211,231	763,357
利息及び配当金の受取額	9,305	10,910
利息の支払額	△1,224	△1,152
法人税等の支払額	△42,407	△46,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△245,557	726,756
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△90,000	△90,000
定期預金の払戻による収入	90,000	90,000
有形固定資産の取得による支出	△28,671	△63,627
無形固定資産の取得による支出	△715	△12,968
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△663,145	△444,479
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	728,760	371,398
その他の支出	△19,179	△14,374
その他の収入	9,096	127,741
投資活動によるキャッシュ・フロー	26,144	△36,309
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
自己株式の取得による支出	△35	—
配当金の支払額	△63,288	△53,958
財務活動によるキャッシュ・フロー	△63,323	△53,958
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△282,736	636,488
現金及び現金同等物の期首残高	1,604,334	1,321,597
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,321,597	※ 1,958,085

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 ㈱オーバルテック

## 2. 持分法の適用に関する事項

当社は持分法適用の対象となる非連結子会社及び関連会社を有していないため、持分法適用会社はありません。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

## 4. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## ② たな卸資産

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 10～29年

工具、器具及び備品 2～5年

## ② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

## ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## (3) 重要な引当金の計上基準

## ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## ② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

## ③ 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

## ④ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。



⑤ 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(連結貸借対照表関係)

※ 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成27年12月31日)	当連結会計年度 (平成28年12月31日)
支払手形	118,667千円	141,135千円

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損又はたな卸資産評価損戻入益(△)が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
	△110,658千円	32,037千円

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
一般管理費に含まれる研究開発費	101,625千円	208,666千円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
建物及び構築物	2,014千円	3,925千円
機械装置及び運搬具	27千円	－千円
工具、器具及び備品	78千円	197千円
計	2,121千円	4,123千円

## ※4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## (1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	場所	種類	金額
事業用資産	宮城県仙台市	土地等	7,447千円

## (2) 資産のグルーピングの概要

当社グループは、主として継続的に収支の把握を行っている管理会計上の区分を基礎としてグルーピングを行っております。

## (3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産については、営業所移転による売却の意思決定をしたため、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

## (4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額については、正味売却価額により算定しています。土地については、路線価等を基準にして合理的に算定しています。

## (5) 減損損失の金額

土地	6,990千円
その他	457千円
計	7,447千円

(連結包括利益計算書関係)

## ※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	20,675千円	31,611千円
組替調整額	△3,611千円	2,288千円
税効果調整前	17,063千円	33,899千円
税効果額	△2,507千円	△8,584千円
その他有価証券評価差額金	14,556千円	25,315千円
その他の包括利益合計	14,556千円	25,315千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	1,539,600	—	—	1,539,600

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	389	29	—	418

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加29株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 定時株主総会	普通株式	63,107	41	平成26年12月31日	平成27年3月30日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,871	利益剰余金	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

## 1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	1,539,600	1,539,600	—	3,079,200

（注） 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の株式数の増加1,539,600株は、株式分割によるものであります。

## 2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）（注）	418	418	—	836

（注） 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。普通株式の自己株式の株式数の増加418株は、株式分割によるものであります。

## 3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

## 4. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月30日 定時株主総会	普通株式	53,871	35	平成27年12月31日	平成28年3月31日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年3月30日 定時株主総会	普通株式	46,175	利益剰余金	15	平成28年12月31日	平成29年3月31日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
現金及び預金	837,710千円	1,696,085千円
有価証券	1,053,145千円	740,241千円
計	1,890,856千円	2,436,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△138,000千円	△138,000千円
預入期間が3ヶ月を超える譲渡性預金	△300,000千円	△200,000千円
償還期限が3ヶ月を超える債券等	△131,259千円	△140,241千円
現金及び現金同等物	1,321,597千円	1,958,085千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、路線バス、鉄道関連のワンマン機器の専門メーカーとして、運賃箱、カード関連機器等の製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）
モバイルクリエイト株式会社	947,936
新和商事株式会社	486,731
茨城交通株式会社	482,071
株式会社井浦商会	470,318

当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

相手先	売上高（千円）
新和商事株式会社	794,176
阪神バス株式会社	423,312

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## (関連当事者情報)

前連結会計年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）及び当連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり純資産額	1,562円27銭	1,596円00銭
1株当たり当期純利益金額	58円79銭	43円01銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当社は、平成28年7月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	180,985	132,395
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益(千円)	180,985	132,395
普通株式の期中平均株式数(株)	3,078,380	3,078,364
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益金額の算定に含ま れなかった潜在株式の概要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	725,268	1,544,447
受取手形	107,958	103,984
売掛金	2,002,606	1,188,628
有価証券	1,053,145	740,241
商品及び製品	10,660	22,779
仕掛品	366,764	451,353
原材料	249,176	253,939
前払費用	4,434	5,605
繰延税金資産	43,865	66,425
その他	12,602	50,210
貸倒引当金	△16,900	△10,400
流動資産合計	4,559,581	4,417,216
固定資産		
有形固定資産		
建物	128,288	136,613
構築物	3,099	3,419
機械及び装置	217	125
工具、器具及び備品	30,875	48,248
土地	238,226	231,236
有形固定資産合計	400,707	419,644
無形固定資産		
ソフトウェア	59,596	51,041
その他	3,886	3,886
無形固定資産合計	63,482	54,927
投資その他の資産		
投資有価証券	1,019,405	1,214,399
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	500	500
長期前払費用	1,982	1,378
繰延税金資産	17,155	14,800
その他	243,267	163,254
貸倒引当金	△22,425	△23,900
投資その他の資産合計	1,269,885	1,380,432
固定資産合計	1,734,076	1,855,004
資産合計	6,293,657	6,272,220



(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年12月31日)	当事業年度 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	506,207	488,733
買掛金	353,603	258,731
短期借入金	120,000	120,000
未払金	44,490	52,944
未払費用	22,728	45,902
未払法人税等	26,350	84,936
未払消費税等	116,509	—
預り金	19,544	22,992
賞与引当金	22,277	17,796
製品保証引当金	57,352	53,019
受注損失引当金	—	26,959
流動負債合計	1,289,063	1,172,015
固定負債		
退職給付引当金	154,331	172,637
役員退職慰労引当金	121,391	128,064
その他	120	—
固定負債合計	275,842	300,701
負債合計	1,564,906	1,472,717
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	319,250	319,250
資本剰余金		
資本準備金	299,250	299,250
資本剰余金合計	299,250	299,250
利益剰余金		
利益準備金	5,000	5,000
その他利益剰余金		
別途積立金	3,713,000	3,713,000
繰越利益剰余金	321,622	367,059
利益剰余金合計	4,039,622	4,085,059
自己株式	△397	△397
株主資本合計	4,657,724	4,703,161
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	71,026	96,341
評価・換算差額等合計	71,026	96,341
純資産合計	4,728,750	4,799,502
負債純資産合計	6,293,657	6,272,220

## （2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）	当事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）
売上高	4,531,550	3,519,162
売上原価	3,626,902	2,482,224
売上総利益	904,648	1,036,937
販売費及び一般管理費	683,435	923,522
営業利益	221,212	113,414
営業外収益		
受取利息	58	49
有価証券利息	4,987	5,302
受取配当金	3,661	5,120
受取賃貸料	16,262	16,082
受取事務手数料	9,420	9,420
受取保険料	2,034	34,111
貸倒引当金戻入額	—	5,025
その他	4,302	7,715
営業外収益合計	40,727	82,827
営業外費用		
支払利息	1,227	1,169
売上割引	5,293	722
賃貸収入原価	9,984	9,984
その他	138	8
営業外費用合計	16,643	11,885
経常利益	245,296	184,357
特別利益		
投資有価証券売却益	4,765	398
特別利益合計	4,765	398
特別損失		
固定資産除却損	2,121	4,123
投資有価証券売却損	1,153	—
投資有価証券評価損	—	2,687
減損損失	—	7,447
特別損失合計	3,274	14,258
税引前当期純利益	246,787	170,498
法人税、住民税及び事業税	44,073	99,980
法人税等調整額	57,868	△28,789
法人税等合計	101,941	71,190
当期純利益	144,845	99,308

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	239,884	3,957,884
当期変動額							
剰余金の配当						△63,107	△63,107
当期純利益						144,845	144,845
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	81,737	81,737
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	321,622	4,039,622

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△362	4,576,022	56,469	56,469	4,632,491
当期変動額					
剰余金の配当		△63,107			△63,107
当期純利益		144,845			144,845
自己株式の取得	△35	△35			△35
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			14,556	14,556	14,556
当期変動額合計	△35	81,702	14,556	14,556	96,259
当期末残高	△397	4,657,724	71,026	71,026	4,728,750

当事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	321,622	4,039,622
当期変動額							
剰余金の配当						△53,871	△53,871
当期純利益						99,308	99,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	45,436	45,436
当期末残高	319,250	299,250	299,250	5,000	3,713,000	367,059	4,085,059

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△397	4,657,724	71,026	71,026	4,728,750
当期変動額					
剰余金の配当		△53,871			△53,871
当期純利益		99,308			99,308
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			25,315	25,315	25,315
当期変動額合計	—	45,436	25,315	25,315	70,751
当期末残高	△397	4,703,161	96,341	96,341	4,799,502

## (4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

## (重要な会計方針)

## 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

## (1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

## (2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

## 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、原材料及び仕掛品

総平均法（月別）による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

## 3. 固定資産の減価償却の方法

## (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 15～29年

構築物 10～13年

工具、器具及び備品 2～5年

## (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

## (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

## 4. 引当金の計上基準

## (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績等を勘案して必要額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

## (2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

## (3) 製品保証引当金

保証期間内に発生する無償修理に対する支出に備えるため、過去の実績率等を基礎として無償修理費の見積額を計上しております。

## (4) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

## (5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

## (6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。

## 5. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## 7. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) 生産、受注及び販売の状況

当社グループは路線バス用運賃収受関連製品の開発、製造、販売、アフターサービスを一貫して行っており、単一のセグメントに属しております。従いまして、「生産、受注及び販売の状況」についてはセグメント別の開示は行っておりません。

## ①生産実績

当連結会計年度の生産実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
運賃箱関連	1,227,311	79.6
カード機器関連	488,260	68.1
その他のバス用機器	519,436	96.8
部品・修理	913,600	109.2
合計	3,418,609	86.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注状況

当連結会計年度の受注状況を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	受注高（千円）	前年同期比（％）	受注残高（千円）	前年同期比（％）
運賃箱関連	780,522	46.7	547,942	52.3
カード機器関連	312,537	43.2	203,274	52.4
その他のバス用機器	343,094	56.2	160,177	47.9
部品・修理	945,530	107.3	181,089	121.4
商品	654,214	139.4	416,024	572.1
合計	3,035,899	69.7	1,508,507	75.7

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当連結会計年度の販売実績を主要品目ごとに示すと、次のとおりであります。

品目	金額（千円）	前年同期比（％）
運賃箱関連	1,279,792	78.3
カード機器関連	497,206	64.3
その他のバス用機器	517,649	88.8
部品・修理	913,600	109.2
商品	310,913	44.1
合計	3,519,162	77.7

（注） 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 （自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日）		当連結会計年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	
	金額（千円）	割合（％）	金額（千円）	割合（％）
新和商事株式会社	486,731	10.7	794,176	22.6
阪神バス株式会社	—	—	423,312	12.0
モバイルクリエイト株式会社	947,936	20.9	—	—
茨城交通株式会社	482,071	10.6	—	—
株式会社井浦商会	470,318	10.4	—	—

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度について、当該割合が100分の10未満の相手先は記載を省略しております。
3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。